

2016年11月15日

JICA 企画部・国内事業部

## 2016年度第3回 ODA 本体業務における NGO-JICA の連携強化・促進タスクフォース

## 協議内容 要約

日時：2016年11月14日（月）16:00-18:00
件名：2016年度第3回 ODA 本体業務における NGO-JICA の連携強化・促進タスクフォース
参加者：別添のとおり

標記会合を開催したところ、要約は以下のとおり。

## 【協議の要旨】

## 1) 今後の進め方についての確認

年度当初に検討した、開発コンサルタント企業との協働・協業の可能性の模索については、協働の実現には、あくまでも個別具体的な案件に照らし合わせて協議することが重要であるとの認識から、実施を見送ることとした。また、前年度分の個別協議の進捗状況についてのフォローが必要である点、確認した。

来年度以降の本 TF の継続の必要性については NGO・JICA 双方で検討の後、2017年2月に実施予定の第4回会合において方向性を確定する旨、合意した。

## 2) 各団体による提案案件の説明

以下、2団体より案件の提案があり、会合に参加していたシェアより具体的な説明を受け、今回参加が叶わなかったジョイセフの案件については、別途 JICA からコメントを出すこととした。

- 公益財団法人 ジョイセフ
- 特定非営利活動法人 シェア = 国際保健協力市民の会

その後の意見交換においては、案件リストには、団体のこれまでの事業を全国展開していく上での工夫とそれに必要なアプローチ、そして、JICA が団体と技術協力プロジェクトにおいて連携することの付加価値について含まれていることが重要であるとの意見があった。また、本 TF の設置以降、草の根技協の審査において、JICA の審査担当者が個別協議における意見交換を踏まえ、草の根技協の事業終了後の技プロ化を念頭においた審査コメントが付されるようになった点は、今までの審査では見られなかった本 TF によるプラスの変化である点、言及があった。これは、草の根技術協力事業の成果のみならず、一号案件につなげていくという意識が NGO 側にも出てきた成果ではないか、という意見が出た。

## 3) 次回協議会での報告事項の合意

12月15日（木）開催の2016年度第3回 NGO-JICA 協議会において、第3回会合の要約を報告する旨、NGO-JICA 双方で合意した。

以上